

2022年11月11日(金)

2023 年3月期第2四半期決算について

株式会社トマト銀行(取締役社長 高木晶悟)では、本日(11月11日)開催の取締役会において 2023 年 3 月期第 2 四半期決算を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

以 上

本件に関するお問い合わせ先	経営企画部	長汐(ながしお)	TEL086-221-1145
		重實(しげざね)	TEL086-221-1339



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

東

上場会社名 株式会社トマト銀行

上場取引所

コード番号 8542

URL <http://www.tomatobank.co.jp/>

代表者（役職名）取締役社長

（氏名）高木晶悟

問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長

（氏名）井上正樹

（TEL）086-800-1830

四半期報告書提出予定日 2022年11月28日

配当支払開始予定日

2022年12月7日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	11,423	△2.7	1,249	△27.8	875	△26.8
2022年3月期中間期	11,750	4.5	1,732	106.4	1,197	110.5

（注）包括利益 2023年3月期中間期 △616百万円（-） 2022年3月期中間期 1,523百万円（△31.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	69.02	41.92
2022年3月期中間期	96.55	67.83

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	1,315,569	53,793	4.0
2022年3月期	1,401,920	54,751	3.9

（参考）自己資本 2023年3月期中間期 53,793百万円 2022年3月期 54,751百万円

（注）「自己資本比率」は（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,100	△3.1	2,200	△10.2	1,500	△9.5	116.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	11,679,030株	2022年3月期	11,679,030株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	185,696株	2022年3月期	184,777株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	11,493,804株	2022年3月期中間期	11,491,375株

- (注) 1. 期末自己株式数には、「役員株式報酬制度」で保有する当社株式数（2023年3月期中間期 86,700株、2022年3月期 86,700株）が含まれております。
 2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、「役員株式報酬制度」で保有する当社株式数（2023年3月期中間期 86,700株、2022年3月期中間期 90,500株）が含まれております。

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	8,473	△4.2	1,135	△30.4	818	△28.7
2022年3月期中間期	8,849	5.5	1,632	113.3	1,148	113.5
	1株当たり 中間純利益					
			円 銭			
2023年3月期中間期			64.06			
2022年3月期中間期			92.33			

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2023年3月期中間期	1,305,732		52,492		4.0
2022年3月期	1,391,862		53,512		3.8

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 52,492百万円 2022年3月期 53,512百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,900	△0.0	2,000	△10.2	1,400	△8.2	107.44

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17号の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(第 1 回 A 種優先株式)

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年 3 月期	—	12. 50	—	—	12. 50

※ 第 1 回 A 種優先株式については、2021年11月 8 日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月 13日に全株式を取得し消却したため、2022年 3 月期の期末配当はありません。

(第 2 回 A 種優先株式)

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年 3 月期	—	—	—	51. 00	51. 00
2023年 3 月期	—	82. 50			
2023年 3 月期 (予 想)			—	82. 50	165. 00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※ 2023年3月期中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期(2022年4月1日～2022年9月30日)は、資金運用収益の減少や貸倒引当金戻入益の減少等により、連結経常収益は、前年同期比327百万円減少の11,423百万円、連結経常費用は、前年同期比155百万円増加の10,173百万円となりました。

連結経常利益は、不良債権処理費用の増加等により、前年同期比482百万円減益の1,249百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比321百万円減益の875百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高は、定期性預金が減少し、前年度末比83億円減少して1兆1,973億円(前年同期比79億円減少)となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、前年度末比77億円減少して1兆3,557億円(前年同期比10億円減少)となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出の増加等により、前年度末比73億円増加して1兆5億円(前年同期比124億円増加)となりました。有価証券残高は、前年度末比33億円増加して1,706億円(前年同期比103億円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期通期の業績見通しに変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	196,344	99,606
買入金銭債権	715	626
商品有価証券	51	52
有価証券	167,275	170,612
貸出金	993,178	1,000,515
外国為替	3,039	2,917
リース債権及びリース投資資産	10,446	10,209
その他資産	15,770	15,559
有形固定資産	12,525	12,306
無形固定資産	713	643
繰延税金資産	1,577	2,287
支払承諾見返	5,053	5,091
貸倒引当金	△4,771	△4,860
資産の部合計	1,401,920	1,315,569
負債の部		
預金	1,205,666	1,197,361
譲渡性預金	4,678	4,365
借入金	120,551	43,319
外国為替	31	24
その他負債	9,603	10,097
退職給付に係る負債	742	711
役員株式報酬引当金	31	41
睡眠預金払戻損失引当金	10	0
偶発損失引当金	153	109
繰延税金負債	132	138
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	5,053	5,091
負債の部合計	1,347,169	1,261,776
純資産の部		
資本金	17,810	14,310
資本剰余金	18,963	22,463
利益剰余金	16,358	16,893
自己株式	△336	△337
株主資本合計	52,795	53,330
その他有価証券評価差額金	1,284	△216
繰延ヘッジ損益	△0	3
土地再評価差額金	671	671
退職給付に係る調整累計額	△0	4
その他の包括利益累計額合計	1,955	463
純資産の部合計	54,751	53,793
負債及び純資産の部合計	1,401,920	1,315,569

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	11,750	11,423
資金運用収益	6,509	6,430
(うち貸出金利息)	5,848	5,714
(うち有価証券利息配当金)	632	606
役務取引等収益	1,794	1,720
その他業務収益	2,989	2,934
その他経常収益	457	337
経常費用	10,017	10,173
資金調達費用	147	184
(うち預金利息)	93	55
役務取引等費用	1,330	1,309
その他業務費用	2,679	2,690
営業経費	5,673	5,560
その他経常費用	187	428
経常利益	1,732	1,249
特別損失	2	6
固定資産処分損	1	5
減損損失	0	0
税金等調整前中間純利益	1,730	1,243
法人税、住民税及び事業税	494	401
法人税等調整額	38	△33
法人税等合計	533	367
中間純利益	1,197	875
親会社株主に帰属する中間純利益	1,197	875

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	1,197	875
その他の包括利益	326	△1,492
その他有価証券評価差額金	316	△1,500
繰延ヘッジ損益	△0	3
退職給付に係る調整額	9	4
中間包括利益	1,523	△616
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,523	△616

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,810	15,991	15,589	△340	49,050
会計方針の変更による累積的影響額			△136		△136
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,810	15,991	15,453	△340	48,914
当中間期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
親会社株主に帰属する中間純利益			1,197		1,197
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			820	4	824
当中間期末残高	17,810	15,991	16,273	△335	49,739

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,109	△1	671	△19	2,760	51,811
会計方針の変更による累積的影響額						△136
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,109	△1	671	△19	2,760	51,675
当中間期変動額						
剰余金の配当						△377
親会社株主に帰属する中間純利益						1,197
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	316	△0		9	326	326
当中間期変動額合計	316	△0		9	326	1,150
当中間期末残高	2,426	△1	671	△9	3,086	52,826

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,810	18,963	16,358	△336	52,795
当中間期変動額					
剰余金の配当			△340		△340
資本金から剰余金への振替	△3,500	3,500			—
親会社株主に帰属する中間純利益			875		875
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	△3,500	3,500	535	△0	534
当中間期末残高	14,310	22,463	16,893	△337	53,330

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,284	△0	671	△0	1,955	54,751
当中間期変動額						
剰余金の配当						△340
資本金から剰余金への振替						—
親会社株主に帰属する中間純利益						875
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,500	3		4	△1,492	△1,492
当中間期変動額合計	△1,500	3		4	△1,492	△957
当中間期末残高	△216	3	671	4	463	53,793

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と投資信託財産が不動産である投資信託とに区分し、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

2. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	196,335	99,599
買入金銭債権	715	626
商品有価証券	51	52
有価証券	167,451	170,788
貸出金	997,428	1,004,696
外国為替	3,039	2,917
その他資産	11,530	11,357
その他の資産	11,530	11,357
有形固定資産	12,468	12,253
無形固定資産	701	635
繰延税金資産	1,479	2,191
支払承諾見返	5,178	5,216
貸倒引当金	△4,519	△4,604
資産の部合計	1,391,862	1,305,732
負債の部		
預金	1,206,276	1,198,086
譲渡性預金	4,678	4,365
借入金	112,670	35,601
外国為替	31	24
その他負債	8,088	8,589
未払法人税等	464	363
リース債務	1,211	861
資産除去債務	24	24
その他の負債	6,388	7,339
退職給付引当金	716	690
役員株式報酬引当金	31	41
睡眠預金払戻損失引当金	10	0
偶発損失引当金	153	109
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	5,178	5,216
負債の部合計	1,338,350	1,253,239

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	17,810	14,310
資本剰余金	19,112	22,612
資本準備金	16,140	12,640
その他資本剰余金	2,972	9,972
利益剰余金	14,970	15,449
利益準備金	1,773	1,773
その他利益剰余金	13,197	13,676
不動産圧縮積立金	168	168
別途積立金	3,547	3,547
繰越利益剰余金	9,481	9,959
自己株式	△336	△337
株主資本合計	51,556	52,034
その他有価証券評価差額金	1,284	△216
繰延ヘッジ損益	△0	3
土地再評価差額金	671	671
評価・換算差額等合計	1,955	458
純資産の部合計	53,512	52,492
負債及び純資産の部合計	1,391,862	1,305,732

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	8,849	8,473
資金運用収益	6,566	6,489
(うち貸出金利息)	5,856	5,723
(うち有価証券利息配当金)	680	656
役務取引等収益	1,693	1,609
その他業務収益	108	36
その他経常収益	481	338
経常費用	7,216	7,337
資金調達費用	135	167
(うち預金利息)	93	55
役務取引等費用	1,312	1,292
その他業務費用	48	33
営業経費	5,539	5,425
その他経常費用	181	418
経常利益	1,632	1,135
特別損失	2	6
税引前中間純利益	1,629	1,129
法人税、住民税及び事業税	432	349
法人税等調整額	48	△39
法人税等合計	481	310
中間純利益	1,148	818

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	17,810	16,140	16,140	1,773	171	3,547	8,821
会計方針の変更による 累積的影響額							△114
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,810	16,140	16,140	1,773	171	3,547	8,706
当中間期変動額							
剰余金の配当							△377
中間純利益							1,148
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計							771
当中間期末残高	17,810	16,140	16,140	1,773	171	3,547	9,477

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計							
当期首残高	14, 313	△340	47, 923	2, 109	△1	671	2, 779	50, 703
会計方針の変更による累積的影響額	△114		△114					△114
会計方針の変更を反映した当期首残高	14, 198	△340	47, 808	2, 109	△1	671	2, 779	50, 588
当中間期変動額								
剰余金の配当	△377		△377					△377
中間純利益	1, 148		1, 148					1, 148
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分		5	5					5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				316	△0		316	316
当中間期変動額合計	771	4	776	316	△0		316	1, 092
当中間期末残高	14, 970	△335	48, 584	2, 426	△1	671	3, 096	51, 680

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	17,810	16,140	2,972	19,112	1,773	168	3,547	9,481
当中間期変動額								
剰余金の配当								△340
資本金から剰余金への振替	△3,500		3,500	3,500				
準備金から剰余金への振替		△3,500	3,500					
中間純利益								818
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	△3,500	△3,500	7,000	3,500				478
当中間期末残高	14,310	12,640	9,972	22,612	1,773	168	3,547	9,959

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計							
当期首残高	14,970	△336	51,556	1,284	△0	671	1,955	53,512
当中間期変動額								
剰余金の配当	△340		△340					△340
資本金から剰余金への振替			－					－
準備金から剰余金への振替			－					－
中間純利益	818		818					818
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分			－					－
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				△1,500	3		△1,496	△1,496
当中間期変動額合計	478	△0	477	△1,500	3		△1,496	△1,019
当中間期末残高	15,449	△337	52,034	△216	3	671	458	52,492

2023年3月期第2四半期
（中間）決算説明資料

株式会社トマト銀行

目 次

I 2023年3月期第2四半期(中間)決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	(1)～(2)
2. 業務純益	(単)	(3)
3. 利鞘（国内業務部門）	(単)	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	(3)
5. 自己資本比率（国内基準）	(単・連)	(4)
6. R O E	(単)	(4)
7. 有価証券の評価損益	(単・連)	(5)

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	(6)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	(7)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	(7)
4. 金融再生法開示債権	(単)	(8)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	(8)
6. 貸出金・消費者ローン残高	(単)	(9)
7. 業種別貸出金残高	(単)	(9)
8. 中小企業等貸出比率	(単)	(9)
9. 預金残高	(単)	(10)
10. 預り資産残高	(単)	(10)

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 2023年3月期第2四半期(中間)決算の概況

1. 損益狀況

【单体】

(単位：百万円)

		2022年中間期		2021年中間期	
		2021年中間期比			
業務粗利益	1	6,641	△ 230	6,872	
(除く国債等債券損益)	2	6,644	△ 172	6,817	
国内業務粗利益	3	6,432	△ 257	6,689	
(除く国債等債券損益)	4	6,408	△ 202	6,610	
資金利益	5	6,088	△ 139	6,228	
役務取引等利益	6	319	△ 62	382	
特定取引利益	7	—	—	—	
その他業務利益	8	23	△ 54	78	
(うち国債等債券損益)	9	23	△ 55	79	
国際業務粗利益	10	209	26	182	
(除く国債等債券損益)	11	236	29	207	
資金利益	12	232	30	201	
役務取引等利益	13	△ 2	△ 1	△ 1	
特定取引利益	14	—	—	—	
その他業務利益	15	△ 21	△ 3	△ 18	
(うち国債等債券損益)	16	△ 27	△ 2	△ 24	
経費 (除く臨時処理分)	17	5,411	△ 113	5,524	
人件費	18	2,814	△ 51	2,866	
物件費	19	2,211	△ 54	2,265	
税金	20	385	△ 7	392	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	(1-17) 21	1,230	△ 117	1,347	
コア業務純益	(1-17-26) 22	1,233	△ 59	1,293	
除く投資信託解約損益	23	1,248	△ 55	1,303	
①一般貸倒引当金繰入額	24	50	50	—	
業務純益	(21-24) 25	1,180	△ 167	1,347	
うち国債等債券損益	26	△ 3	△ 57	54	
臨時損益	(36+38+42-28) 27	△ 44	△ 328	284	
②不良債権処理額	(29+30+31+32-33-34-35) 28	156	46	110	
貸出金償却	29	—	—	—	
個別貸倒引当金純繰入額	30	181	181	—	
延滞債権等売却損	31	—	—	—	
偶発損失引当金繰入額	32	27	△ 13	41	
個別貸倒引当金戻入益	33	—	92	△ 92	
償却債権取立益	34	52	28	23	
その他貸倒関係損益	35	—	—	—	
③一般貸倒引当金戻入益	36	—	△ 395	395	
(貸倒償却引当費用①+②-③)	37	206	491	△ 285	
株式等関係損益	(39-40-41) 38	102	124	△ 22	
株式等売却益	39	204	145	58	
株式等売却損	40	72	58	13	
株式等償却	41	29	△ 37	67	
その他臨時損益	42	9	△ 11	21	
経常利益	(25+27) 43	1,135	△ 496	1,632	
特別損益	(45-48+49) 44	△ 6	△ 4	△ 2	
固定資産処分損益	45	△ 5	△ 4	△ 1	
固定資産処分益	46	—	—	—	
固定資産処分損	47	5	4	1	
減損損失	48	0	△ 0	0	
その他の特別損益	49	—	—	—	
税引前中間純利益	50	1,129	△ 500	1,629	
法人税、住民税及び事業税	51	349	△ 82	432	
法人税等調整額	52	△ 39	△ 87	48	
法人税等合計	(51+52) 53	310	△ 170	481	
中間純利益	(50-53) 54	818	△ 329	1,148	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		2022年中間期		2021年中間期
			2021年中間期比	
連結粗利益	1	6,901	△ 234	7,136
資金利益	2	6,245	△ 115	6,361
役務取引等利益	3	410	△ 54	464
特定取引利益	4	—	—	—
その他業務利益	5	244	△ 64	309
営業経費	6	5,560	△ 112	5,673
貸倒償却引当費用 (8+9+10+11+12-13-14-15)	7	212	472	△ 260
貸出金償却	8	1	0	1
個別貸倒引当金繰入額	9	27	27	—
一般貸倒引当金繰入額	10	208	208	—
貸出金等売却損	11	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	12	27	△ 13	41
貸倒引当金戻入益	13	—	△ 279	279
償却債権取立益	14	52	28	23
その他貸倒関係損益	15	—	—	—
株式等関係損益	16	102	124	△ 22
持分法による投資損益	17	—	—	—
その他	18	19	△ 12	31
経常利益	19	1,249	△ 482	1,732
特別損益	20	△ 6	△ 4	△ 2
税金等調整前中間純利益	21	1,243	△ 486	1,730
法人税、住民税及び事業税	22	401	△ 93	494
法人税等調整額	23	△ 33	△ 72	38
中間純利益	24	875	△ 321	1,197
非支配株主に帰属する中間純利益	25	—	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	26	875	△ 321	1,197

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

		2022年中間期		2021年中間期
			2021年中間期比	
連結子会社数		3	—	3

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年中間期	2021年中間期比	2021年中間期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,230	△ 117	1,347
職員一人当たり（千円）	1,600	△ 110	1,710
コア業務純益	1,233	△ 59	1,293
職員一人当たり（千円）	1,604	△ 37	1,641
業務純益	1,180	△ 167	1,347
職員一人当たり（千円）	1,534	△ 175	1,710

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	2022年中間期	2021年中間期比	2021年中間期
資金運用利回（A）	1.03	△ 0.03	1.06
貸出金利回	1.14	△ 0.04	1.18
有価証券利回	0.59	△ 0.32	0.91
資金調達原価（B）	0.81	△ 0.09	0.90
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
外部負債利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘（A）－（B）	0.22	0.06	0.16

(注) 外部負債＝売渡手形＋借入金＋円貨コールマネー

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年中間期	2021年中間期比	2021年中間期
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 3	△ 57	54
売却益	28	△ 73	102
償還益	—	—	—
売却損	31	△ 16	47
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

	2022年中間期	2021年中間期比	2021年中間期
株式等損益（3勘定戻）	102	124	△ 22
売却益	204	145	58
売却損	72	58	13
償却	29	△ 37	67

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	2022年9月末	2022年3月末比	2022年3月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	8.82 %	0.01 %	8.81 %
(2) 単体における自己資本額	52,712	498	52,213
(3) リスク・アセットの額	597,050	4,658	592,392
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4 %	23,882	186	23,695

【連結】

（単位：百万円）

	2022年9月末	2022年3月末比	2022年3月末
(1) 連結自己資本比率(2) ÷ (3)	8.88 %	0.03 %	8.85 %
(2) 連結における自己資本額	54,027	538	53,488
(3) リスク・アセットの額	608,211	4,427	603,783
(4) 連結所要自己資本額 (3) × 4 %	24,328	177	24,151

6. ROE

【単体】

（単位：％）

	2022年度中間期	2021年度中間期比	2021年度中間期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	4.63	△ 0.62	5.25
業務純益ベース	4.44	△ 0.81	5.25
中間純利益ベース	3.08	△ 1.40	4.48

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
其他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式および関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		2022年9月末				2022年3月末		
		評価損益			評価益	評価損	評価損益	
			2022年3月末比				評価益	評価損
	満期保有目的	364	△ 98	372	7	462	465	2
	その他の有価証券	△ 414	△ 2, 179	3, 134	3, 549	1, 765	3, 170	1, 405
	株 式	2, 500	183	2, 566	65	2, 317	2, 419	102
	債 券	△ 267	△ 185	125	392	△ 81	190	272
	その他	△ 2, 647	△ 2, 177	443	3, 090	△ 469	560	1, 030
合計		△ 49	△ 2, 277	3, 507	3, 556	2, 228	3, 636	1, 408

(注) 其他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価格との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

		2022年9月末				2022年3月末		
		評価損益			評価益	評価損	評価損益	
		2022年3月末比					評価益	評価損
	満期保有目的	364	△ 98	372	7	462	465	2
	その他の有価証券	△ 414	△ 2, 179	3, 134	3, 549	1, 765	3, 170	1, 405
	株 式	2, 500	183	2, 566	65	2, 317	2, 419	102
	債 券	△ 267	△ 185	125	392	△ 81	190	272
	その他	△ 2, 647	△ 2, 177	443	3, 090	△ 469	560	1, 030
合計		△ 49	△ 2, 277	3, 507	3, 556	2, 228	3, 636	1, 408

(注) 其他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価格との差額を計上しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準は自己査定による基準で行っております。

【単体】

（単位：百万円）

		2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
			2022年3月末比	2021年9月末比		
リスク管理債権額	破産更生等債権	3,850	76	147	3,774	3,702
	危険債権	19,963	3,125	3,532	16,838	16,430
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	3,206	△ 1,308	△ 1,448	4,514	4,655
	合 計	27,020	1,893	2,231	25,127	24,788
	正 常 債 権	1,001,504	4,837	8,819	996,667	992,684
	総 与 信 残 高	1,028,524	6,730	11,051	1,021,794	1,017,473

（単位：％）

総与信残高比	破産更生等債権	0.37	0.01	0.01	0.36	0.36
	危険債権	1.94	0.30	0.33	1.64	1.61
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.31	△ 0.13	△ 0.14	0.44	0.45
	合 計	2.62	0.17	0.19	2.45	2.43

【連結】

（単位：百万円）

		2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
			2022年3月末比	2021年9月末比		
リスク管理債権額	破産更生等債権	3,850	75	146	3,774	3,703
	危険債権	19,964	3,125	3,532	16,838	16,431
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	3,206	△ 1,308	△ 1,448	4,514	4,655
	合 計	27,021	1,892	2,230	25,128	24,790
	正 常 債 権	1,001,572	4,829	8,798	996,742	992,773
	総 与 信 残 高	1,028,593	6,722	11,029	1,021,871	1,017,564

（単位：％）

総与信残高比	破産更生等債権	0.37	0.01	0.01	0.36	0.36
	危険債権	1.94	0.30	0.33	1.64	1.61
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.31	△ 0.13	△ 0.14	0.44	0.45
	合 計	2.62	0.17	0.19	2.45	2.43

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行され、ことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置の関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	4,604	85	188	4,519	4,415
一般貸倒引当金	1,275	50	131	1,225	1,143
個別貸倒引当金	3,328	34	56	3,293	3,272

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	4,860	89	204	4,771	4,655
一般貸倒引当金	1,296	27	111	1,269	1,185
個別貸倒引当金	3,563	61	93	3,501	3,469

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金合計	17.04	△ 0.94	△ 0.77	17.98	17.81
うち個別貸倒引当金	12.31	△ 0.79	△ 0.89	13.10	13.20

(注) 引当率＝貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金／リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金合計	17.14	△ 1.25	△ 0.77	18.39	17.91
うち個別貸倒引当金	12.39	△ 1.12	△ 0.88	13.51	13.27

(注) 引当率＝貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金／リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生等債権	3,850	76	147	3,774	3,702
危険債権	19,963	3,125	3,532	16,838	16,430
要管理債権	3,206	△ 1,308	△ 1,448	4,514	4,655
小計 (A)	27,020	1,893	2,231	25,127	24,788
正常債権	1,001,504	4,837	8,819	996,667	992,684
合計 (B)	1,028,524	6,730	11,051	1,021,794	1,017,473
比率 (A) / (B)	2.62	0.17	0.19	2.45	2.43

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
保全額 (C) (イ+ロ)	21,499	1,792	2,654	19,707	18,844
担保・保証等 (イ)	17,976	1,750	2,526	16,226	15,450
破産更生等債権	2,735	95	310	2,640	2,425
危険債権	13,470	2,008	2,718	11,461	10,751
要管理債権	1,770	△ 354	△ 501	2,124	2,272
貸倒引当金 (ロ)	3,522	41	127	3,480	3,394
破産更生等債権	1,114	△ 19	△ 163	1,134	1,277
危険債権	2,193	54	219	2,138	1,973
要管理債権	214	6	71	207	143

(単位：%)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
保全率 (C) / (A)	79.56	1.14	3.54	78.42	76.02
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	78.46	△ 2.31	1.02	80.77	77.44
要管理債権	61.91	10.25	10.01	51.66	51.90

(単位：%)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
引当率 (ロ) / (A-イ)	38.94	△ 0.16	2.60	39.10	36.34
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	33.77	△ 6.00	△ 0.98	39.77	34.75
要管理債権	14.94	6.25	8.93	8.69	6.01

6. 貸出金・消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸出金	1,004,696	7,268	12,436	997,428	992,259
うち個人ローン	381,362	5,083	12,056	376,278	369,306
住宅ローン	307,596	5,951	14,175	301,644	293,421
消費者ローン	73,766	△ 868	△ 2,119	74,634	75,885
うち岡山県内	905,809	8,788	18,527	897,020	887,281
岡山県内向け貸出比率	90.15	0.22	0.73	89.93	89.42

7. 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,004,696	7,268	12,436	997,428	992,259
製造業	73,512	△ 1,981	△ 3,989	75,494	77,502
農業、林業	4,873	△ 135	795	5,008	4,077
漁業	20	△ 4	△ 8	24	29
鉱業、採石業、砂利採取業	443	△ 17	△ 44	461	488
建設業	54,349	△ 3,149	△ 1,236	57,498	55,585
電気・ガス・熱供給・水道業	13,689	△ 87	△ 788	13,776	14,477
情報通信業	6,522	△ 417	△ 1,049	6,940	7,572
運輸業、郵便業	22,751	△ 983	△ 241	23,734	22,992
卸売業、小売業	75,511	2,489	2,245	73,022	73,265
金融業、保険業	52,937	△ 1,276	△ 844	54,214	53,782
不動産業、物品賃貸業	76,293	4,803	5,592	71,489	70,701
各種サービス業	99,974	1,755	1,446	98,218	98,527
地方公共団体	140,879	1,244	△ 1,305	139,635	142,185
その他	382,937	5,028	11,866	377,909	371,071
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	1,004,696	7,268	12,436	997,428	992,259

8. 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
中小企業等貸出金	781,159	7,264	13,291	773,894	767,868
中小企業等貸出比率	77.75	0.17	0.37	77.58	77.38

9. 預金残高

【単体】

(単位：百万円)

		2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
			2022年3月末比	2021年9月末比		
預	金	1, 198, 086	△ 8, 189	△ 7, 438	1, 206, 276	1, 205, 525
	流 動 性 預 金	765, 145	6, 025	25, 079	759, 119	740, 066
	定 期 性 預 金	432, 940	△ 14, 215	△ 32, 518	447, 156	465, 459
	う ち 個 人 預 金	896, 730	△ 2, 218	3, 817	898, 949	892, 912
	流 動 性 預 金	537, 316	10, 777	32, 852	526, 539	504, 463
	定 期 性 預 金	359, 413	△ 12, 995	△ 29, 034	372, 409	388, 448
	う ち 法 人 預 金	280, 675	△ 8, 400	△ 11, 945	289, 076	292, 621
	流 動 性 預 金	221, 677	△ 4, 996	△ 7, 689	226, 673	229, 366
	定 期 性 預 金	58, 998	△ 3, 404	△ 4, 256	62, 403	63, 254

10. 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

		2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
預	り資産	1,356,460	△ 7,589	△ 550	1,364,050	1,357,010
	預金	1,198,086	△ 8,189	△ 7,438	1,206,276	1,205,525
	譲渡性預金	4,365	△ 313	△ 1,008	4,678	5,373
	投資信託	45,766	△ 3,106	1,974	48,872	43,792
	公共債	25,550	4,781	7,050	20,769	18,499
	個人年金保険	82,692	△ 761	△ 1,127	83,453	83,819